



## 2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月14日

上場会社名 天昇電気工業株式会社  
 コード番号 6776 URL <https://www.tensho-plastic.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 石川 忠彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 沼口 和成

TEL 042-788-1555

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	14,473	28.3	219	32.5	307	168.5	196	163.9
2021年3月期第3四半期	11,282	17.8	165	81.0	114	86.7	74	87.1

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 302百万円 (359.5%) 2021年3月期第3四半期 65百万円 ( 88.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	11.52	
2021年3月期第3四半期	4.37	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	20,927	7,974	33.3	409.84
2021年3月期	17,324	7,150	39.0	396.84

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 6,972百万円 2021年3月期 6,751百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		3.00	3.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000	22.1	100	65.7	100	66.5	60	62.3	3.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 竜舞プラスチック株式会社、除外 社 (社名)

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	17,014,000 株	2021年3月期	17,014,000 株
2022年3月期3Q	85 株	2021年3月期	85 株
2022年3月期3Q	17,013,915 株	2021年3月期3Q	17,013,915 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P2
(1) 経営成績に関する説明 .....	P2
(2) 財政状態に関する説明 .....	P3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	P3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	P4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	P6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	P6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	P7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	P8
(継続企業の前提に関する注記) .....	P8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	P8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	P8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	P8
(会計方針の変更) .....	P8
(セグメント情報等) .....	P9
(企業結合等関係) .....	P11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による厳しい状況が徐々に緩和されつつあり、持ち直しの動きがみられました。しかしながら、半導体の不足による影響や、新たな変異株による感染拡大が懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは新型コロナウイルス対策として、在宅勤務や交代勤務の実施などにより感染リスクの軽減に努める一方、引き続き売上拡大に向け営業強化を図るとともに工程改善、生産効率の向上及び原価低減に取り組んでまいりました。しかしながら、半導体不足に加え、世界的な新型コロナウイルスの感染再拡大により、当社主要顧客である自動車関連企業を中心に生産調整が実施されました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を経過的な取り扱いに従って第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。これにより、従来の会計処理方法に比べて、売上高が63百万円減少し、売上原価が33百万円減少しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

また、第2四半期連結会計期間におきまして、竜舞プラスチック株式会社の株式を取得し連結子会社としております。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高144億73百万円(前年同四半期比28.3%増)、営業利益2億19百万円(前年同四半期比32.5%増)、経常利益3億7百万円(前年同四半期比168.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1億96百万円(前年同四半期比163.9%増)となりました。

セグメントごとの状況は、以下のとおりであります。

#### 日本成形関連事業

日本成形関連事業では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、当社主要納入先である自動車メーカーの完成車工場において、半導体の不足等により、一定期間の操業停止が実施されました。この結果、売上高120億16百万円(前年同四半期比24.1%増)、セグメント損失34百万円(前年同四半期セグメント利益36百万円)となりました。

#### 中国成形関連事業

中国成形関連事業では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が収束し、原価削減、利益率確保を徹底した生産販売に努めました。この結果、売上高3億44百万円(前年同四半期比33.3%増)、セグメント利益28百万円(前年同四半期比231.7%増)となりました。

#### アメリカ成形関連事業

アメリカ成形関連事業では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、販売が減少していた家電等の売上が回復しつつあり、この結果、売上高18億96百万円(前年同四半期比69.1%増)、セグメント利益48百万円(前年同四半期セグメント損失17百万円)となりました。

#### 不動産関連事業

不動産関連事業は、相模原市の土地・建物、二本松市所在の土地から構成されております。売上高2億15百万円(前年同四半期比0.6%減)、セグメント利益1億75百万円(前年同四半期比0.4%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、209億27百万円（前連結会計年度末比36億3百万円増）となりました。

流動資産は、現金及び預金34億20百万円（前連結会計年度末比5億29百万円増）、受取手形、売掛金及び契約資産40億21百万円（前連結会計年度末比15億2百万円増）等により107億41百万円（前連結会計年度末比28億70百万円増）となりました。

固定資産は、有形固定資産96億16百万円（前連結会計年度末比7億32百万円増）、投資その他の資産4億84百万円（前連結会計年度末比4百万円増）等により101億86百万円（前連結会計年度末比7億32百万円増）となりました。

## ②負債

負債合計は、129億53百万円（前連結会計年度末比27億79百万円増）となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金23億97百万円（前連結会計年度末比3億43百万円増）、電子記録債務27億17百万円（前連結会計年度末比1億87百万円増）、1年内返済予定の長期借入金15億1百万円（前連結会計年度末比3億65百万円増）等により87億88百万円（前連結会計年度末比16億92百万円増）となりました。

固定負債は、長期借入金31億77百万円（前連結会計年度末比8億41百万円増）等により、41億64百万円（前連結会計年度末比10億86百万円増）となりました。

## ③純資産

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、為替換算調整勘定の変動、非支配株主持分の計上等により、79億74百万円（前連結会計年度末比8億23百万円増）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、半導体の不足や新型コロナウイルスの感染状況等により、先行きに不透明さがみられることから、2021年11月12日に公表いたしました通期の連結業績予想は据え置きといたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,891	3,420
受取手形及び売掛金	2,518	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	4,021
電子記録債権	848	1,374
製品	560	593
仕掛品	85	155
原材料	572	858
その他	393	317
流動資産合計	7,870	10,741
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,100	3,094
土地	2,913	3,385
その他(純額)	2,869	3,135
有形固定資産合計	8,883	9,616
無形固定資産		
のれん	42	30
その他	48	55
無形固定資産合計	90	85
投資その他の資産		
投資有価証券	269	265
その他	228	236
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	479	484
固定資産合計	9,453	10,186
資産合計	17,324	20,927
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,053	2,397
電子記録債務	2,529	2,717
短期借入金	200	—
1年内返済予定の長期借入金	1,135	1,501
未払法人税等	102	139
賞与引当金	200	116
その他	874	1,917
流動負債合計	7,096	8,788
固定負債		
長期借入金	2,336	3,177
退職給付に係る負債	—	258
役員退職慰労引当金	—	6
その他	741	722
固定負債合計	3,077	4,164
負債合計	10,173	12,953

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	1,029	1,034
利益剰余金	4,424	4,569
自己株式	△0	△0
株主資本合計	6,662	6,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	114	109
為替換算調整勘定	△24	50
その他の包括利益累計額合計	89	160
非支配株主持分	398	1,001
純資産合計	7,150	7,974
負債純資産合計	17,324	20,927

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	11,282	14,473
売上原価	9,391	12,264
売上総利益	1,890	2,208
販売費及び一般管理費	1,724	1,988
営業利益	165	219
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	8	9
為替差益	—	36
受取補償金	2	54
その他	10	17
営業外収益合計	23	118
営業外費用		
支払利息	26	29
為替差損	44	—
その他	3	0
営業外費用合計	74	30
経常利益	114	307
特別利益		
固定資産売却益	1	1
補助金収入	451	—
負ののれん発生益	—	10
特別利益合計	452	11
特別損失		
固定資産除却損	1	0
固定資産圧縮損	439	—
特別損失合計	441	0
税金等調整前四半期純利益	126	319
法人税等	51	112
四半期純利益	75	207
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	74	196

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	75	207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	△4
為替換算調整勘定	△41	99
その他の包括利益合計	△9	94
四半期包括利益	65	302
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75	267
非支配株主に係る四半期包括利益	△9	35

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第2四半期連結会計期間において、竜舞プラスチック株式会社の株式100%を取得したため、連結の範囲に含めております。

なお、当該連結の範囲の変更は、当第3四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えることが見込まれます。影響の概要は、連結貸借対照表の総資産の増加、連結損益計算書の売上高等の増加であります。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、一部の取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が63百万円減少し、売上原価は33百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ29百万円減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	アメリカ成形 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,684	258	1,121	217	11,282	-	11,282
セグメント間の内部 売上高又は振替高	172	-	0	-	172	△172	-
計	9,857	258	1,121	217	11,455	△172	11,282
セグメント利益 又は損失(△)	36	8	△17	176	204	△38	165

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	アメリカ成形 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,016	344	1,896	215	14,473	—	14,473
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	1	—	—	27	△27	—
計	12,042	346	1,896	215	14,500	△27	14,473
セグメント利益 又は損失(△)	△34	28	48	175	218	1	219

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第2四半期連結会計期間において、竜舞プラスチック株式会社の株式を100%取得し、連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「日本成形関連事業」において、3,745百万円増加しております。

(第三者割当増資による資産の著しい増加)

当第3四半期連結会計期間において、第三者割当増資により資本金が1,218百万円増加したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「アメリカ成形関連事業」において、1,218百万円増加しております。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントごとの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は日本成形関連事業で63百万円減少しております。また、セグメント損失は日本成形関連事業で29百万円増加しております。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

(子会社株式の追加取得)

当社は、2021年8月23日開催の取締役会において、当社連結子会社である三甲アメリカコーポレーションが実施する第三者割当増資の一部を引き受けることを決議し、2021年10月28日に払込が完了いたしました。

なお、当第3四半期連結会計期間において、天昇アメリカコーポレーションは三甲アメリカコーポレーションに、天昇メキシココーポレーションは三甲プラスチックスメキシココーポレーションにそれぞれ商号変更しております。

## (1) 取引の概要

当社の連結子会社である三甲プラスチックスメキシココーポレーションの第二工場建設資金として、三甲アメリカコーポレーションが実施する第三者割当増資の一部を引き受けました。

## ① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：三甲アメリカコーポレーション  
事業の内容：産業用プラスチック製品の販売

## ② 企業結合日

2021年10月28日

## ③ 企業結合の法的形式

結合当事企業が実施する第三者割当増資の引受

## ④ 結合後企業の名称

三甲アメリカコーポレーション

## ⑤ その他取引の概要に関する事項

三甲プラスチックスメキシココーポレーションの第二工場建設資金として増資10,000,000米ドルを実行し、当社が60%、三甲不動産株式会社が40%を引き受けております。なお、それに先立ち、当社の出資比率65%を60%、三甲不動産株式会社の出資比率35%を40%へ変更しております。また、2022年2月に7,000,000米ドルの追加増資を計画しております。

## (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

## (3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	665百万円
取得原価		665百万円

## (4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

## ① 資本剰余金の主な変動要因

連結子会社の第三者割当増資

## ② 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

5百万円